

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月消費活動指数(季節調整値)(6/7) 旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.8% 前月比+0.8%	4月の消費活動指数(季節調整値)は、前月比+0.8%と2ヵ月連続の上昇。内訳をみると、非耐久財が低下したものの、サービスや耐久財がいずれも2ヵ月連続で上昇し、全体を押し上げ。
4月景気動向指数(速報、6/7) C I先行指数 一致指数 遅行指数	102.9 前月差+2.1ポイント 96.8 前月差±0.0ポイント 96.7 前月差+1.5ポイント	4月のC I先行指数は前月差+2.1ポイントと、2ヵ月連続の上昇。新規求人数の増加や、最終需要財在庫率指数の低下など幅広い指標がプラスに寄与。 C I一致指数は前月から横ばい。新型コロナの感染状況の改善による小売業販売や投資財出荷の増加が押し上げに寄与したものの、中国・上海での都市封鎖の影響を受けて輸出や鉱工業生産などが下振れ。内閣府は基調判断を「改善を示している」に据え置き。
4月毎月勤労統計(速報、6/7) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比+1.7%(<+2.0%) 前年比+1.1%(<+1.0%) 前年比+5.9%(<+4.2%) 前年比+7.2%(<+13.9%) 前年比▲1.2%(<+0.6%) 前年比+0.5%(<+0.5%)	4月の現金給与総額は、前年比+1.7%と4ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定内給与が同+1.1%と6ヵ月連続の増加となったほか、所定外給与も残業時間の増加を受けて同+5.9%と増加。 実質賃金は、消費者物価が大幅に上昇したことで前年比▲1.2%と4ヵ月ぶりのマイナスに。常用雇用は同+0.5%と増勢が持続。飲食サービス業や建設業、医療・福祉などの業種で一般労働者が増加。
4月家計調査(6/7) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲1.7%(<▲2.3%) 前年比▲0.6%(<▲1.5%)	4月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比▲1.7%と2ヵ月連続のマイナス。品目別にみると、新型コロナの感染状況が改善したことから、国内パック旅行費や宿泊料など教養娯楽サービスのほか、外食が増加。一方、部品不足による減産を背景に自動車等関係費が減少したほか、魚介類や野菜・海藻など食料もマイナスとなり全体を押し下げ。
5月景気ウォッチャー調査(6/8) 現状判断D I(季節調整値) 先行き判断D I(季節調整値)	54.0 前月差+3.6ポイント 52.5 前月差+2.2ポイント	5月の現状判断D Iは前月差+3.6ポイント上昇し、3ヵ月連続の改善。新型コロナの新規感染者数が減少傾向にあることを受けて家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全ての項目でD Iが上昇。先行き判断D Iは、同+2.2ポイントと4ヵ月連続の上昇。 内閣府は基調判断を「緩やかに持ち直している」へ上方修正。

<p>4月国際収支 (速報、6/8)</p> <p>経常収支 (季節調整値)</p> <p>貿易収支 (季節調整値)</p> <p>サービス収支 (季節調整値)</p> <p>第一次所得収支 (季節調整値)</p> <p>第二次所得収支 (季節調整値)</p>	<p>5,115 億円 (前月比▲67.1%)</p> <p>▲9,861 億円 (前月比+75.5%)</p> <p>▲4,094 億円 (前月比▲12.4%)</p> <p>21,558 億円 (前月比▲23.6%)</p> <p>▲2,488 億円 (前月比+5.7%)</p>	<p>4月の経常収支は5,115億円と黒字を維持したものの、黒字額は前月から大幅に縮小。</p> <p>貿易収支は▲9,861億円と赤字が拡大。輸入が、原油価格の上昇などを背景に前月比+8.5%と増加した一方、輸出は中国・上海でのロックダウンを受けて同国向けの輸出が大きく減少し、同+3.6%と輸入を下回る伸び。</p> <p>サービス収支はその他サービス収支の改善を背景に赤字幅が縮小。</p> <p>第一次所得収支は2兆円超の黒字。海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益や証券投資収益が押し上げに寄与。もっとも、黒字幅は前月から縮小。</p>
<p>四半期別GDP速報 (2022年1～3月期・2次速報値、6/8)</p> <p>実質GDP (季節調整値)</p>	<p>前期比▲0.1% (1次速報値▲0.2%)</p> <p>前期比年率▲0.5% (1次速報値▲1.0%)</p>	<p>1～3月期の実質GDP(2次速報値)は、前期比年率▲0.5%(前期比▲0.1%)と、1次速報値から上方修正。需要項目別にみると、設備投資が同▲2.8%と、1次速報値(同+1.9%)の増加から減少に転じたものの、個人消費が同+0.2%と、1次速報値(同▲0.1%)から上方修正されたほか、民間在庫変動も上振れ。</p>
<p>5月マネーストック (6/9)</p> <p>M2 (平残)</p> <p>M3 (平残)</p> <p>広義流動性 (平残)</p>	<p>前年比+3.2% (<+3.4%)</p> <p>前年比+2.9% (<+3.1%)</p> <p>前年比+3.6% (<+4.1%)</p>	<p>5月のM3は、現金や預金通貨の増加を受けて過去最高の残高に。もっとも、伸び率は前年の高い伸びの反動により、前年比+2.9%と縮小傾向。</p> <p>広義流動性は前年比+3.6%と増勢が持続。</p>
<p>5月企業物価指数 (速報、6/10)</p> <p>国内企業物価指数</p> <p>輸出物価指数 (円ベース)</p> <p>輸入物価指数 (円ベース)</p>	<p>前月比±0.0% (前年比+9.1%)</p> <p>前月比+1.0% (前年比+16.7%)</p> <p>前月比+3.0% (前年比+43.3%)</p>	<p>5月の企業物価指数は前月比横ばい。政府の補助金政策によって石油・石炭製品の伸びが収まった一方、電力・都市ガス・水道や鉄鋼などでは上昇が持続。前年比では+9.1%と15ヵ月連続で上昇。</p> <p>輸出物価指数(円ベース)は、前月比+1.0%と5ヵ月連続の上昇。ガソリン・灯油・軽油を含むその他製品・製品や電気・電子機器など幅広い品目が全体を押し上げ。</p> <p>輸入物価指数(円ベース)は、前月比+3.0%と4ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品などが全体を大きく押し上げ。エネルギー価格の高騰に加えて円安が上昇を加速させた面も。</p>

※〈〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は持ち直しの動き。まん延防止等重点措置の解除を受けて人出が増加。外食や旅行など個人消費も持ち直し傾向にあり、景気回復を後押し。

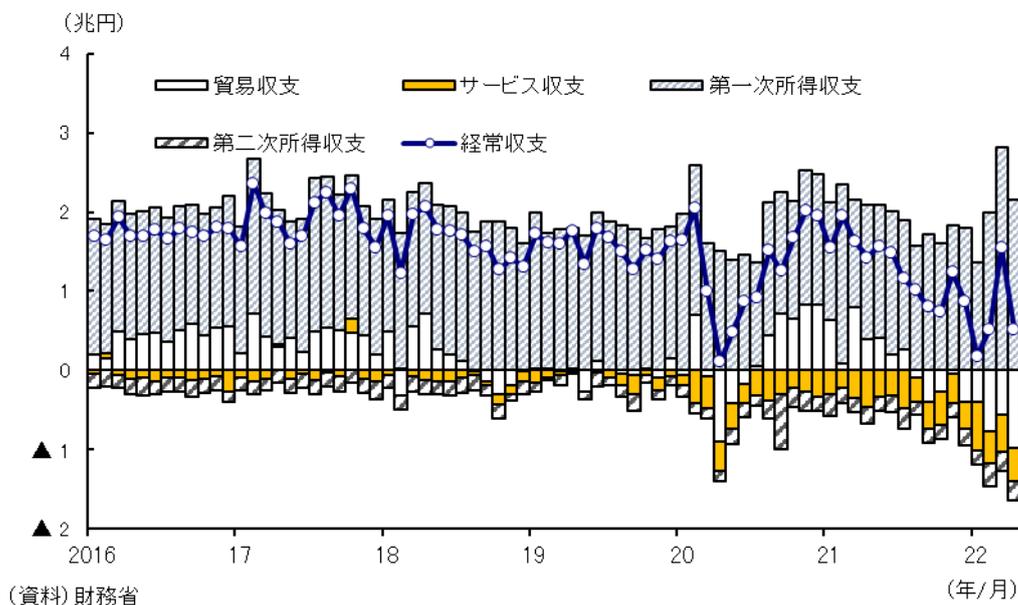
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加するほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、中国のゼロコロナ政策に伴うサプライチェーンの停滞や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー・食料品の価格上昇が与える影響には注意が必要。

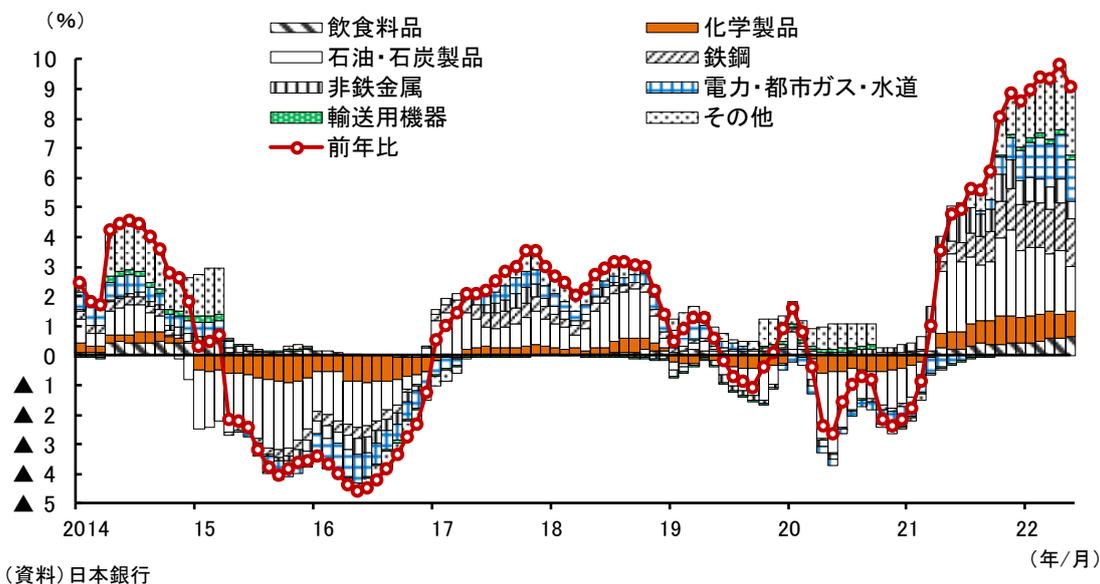
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
6/15 (水)	4月 第3次産業活動指数 4月 機械受注統計	経済産業省 内閣府
6/16 (木)	5月 貿易統計	財務省

(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2) 国内企業物価指数 (前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/6/10

	2021年度	2022年					(%)
		10~12	1~3	2月	3月	4月	
鉱工業生産指数	(5.6)	< 0.2> (0.9)	< 0.8> (▲ 0.6)	< 2.0> (0.5)	< 0.3> (▲ 1.7)	<▲ 1.3> (▲ 4.8)	
鉱工業出荷指数	(4.5)	< 0.2> (0.0)	< 0.5> (▲ 1.8)	< 0.0> (▲ 1.5)	< 0.6> (▲ 2.4)	< 0.0> (▲ 4.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.3)	< 2.0> (4.9)	< 1.0> (6.8)	< 2.1> (7.1)	< 0.4> (6.8)	<▲ 2.5> (3.9)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	< 1.2> (2.2)	< 2.2> (7.5)	< 2.0> (7.5)	< 0.6> (10.5)	<▲ 3.2> (8.0)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	94.7	93.2	94.2	92.7		
第3次産業活動指数	(2.4)	< 1.5> (0.8)	<▲ 1.0> (0.4)	<▲ 1.8> (0.1)	< 1.3> (▲ 0.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	< 5.1> (6.4)	<▲ 3.6> (6.1)	<▲ 9.8> (4.3)	< 7.1> (7.6)		
建設工事受注(民間)	(8.2)	(16.4)	(▲ 4.9)	(15.6)	(▲ 19.3)	(33.4)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 15.0)	(▲ 8.5)	(▲ 9.1)	(▲ 4.3)	(▲ 4.0)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	85.5 (6.1)	87.3 (4.9)	87.2 (6.3)	92.7 (6.0)	88.3 (2.2)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(▲ 0.1)	(2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(▲ 0.6)	(1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(1.0)	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(0.5)	(1.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(6.6)	(6.5)	(▲ 0.7)	(4.6)	(19.0)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(2.7)	(4.0)	(6.1)	(1.9)	(2.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 19.1)	(▲ 17.4)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)	(▲ 15.3)	(▲ 19.0)
完全失業率	2.77	2.73	2.70	2.73	2.60	2.54	
有効求人倍率	1.10	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.0)	(1.5)	(1.2)	(2.0)	(1.7)	
所定外労働時間 (〃)	(7.9)	(4.2)	(4.3)	(5.1)	(3.8)	(5.7)	
常用雇用 (〃)	(1.3)	(1.1)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	
企業倒産件数	5,980	1,539	1,504	459	593	486	524
前年差	▲1183	▲212	▲50	13	▲41	9	52
M2 (平残)	(5.0)	(4.0)	(3.6)	(3.6)	(3.5)	(3.4)	(3.2)
広義流動性 (平残)	(5.3)	(4.7)	(4.3)	(4.1)	(4.3)	(4.1)	(3.6)
経常収支 (兆円)	12.64	1.75	3.00	1.65	2.55	0.50	
前年差	▲3.62	▲3.04	▲2.84	▲1.22	0.07	▲0.63	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.38	▲1.62	▲3.30	▲0.68	▲0.42	▲0.84	
前年差	▲6.40	▲3.50	▲3.72	▲0.85	▲1.04	▲1.07	
通関輸出 (兆円)	85.88	22.43	21.98	7.19	8.46	8.08	
(23.6)	(15.7)	(14.5)	(19.1)	(14.7)	(12.5)		
輸出数量	(10.5)	(1.3)	(▲ 0.9)	(2.7)	(▲ 1.4)	(▲ 4.4)	
輸出価格	(11.9)	(14.2)	(15.4)	(15.9)	(16.3)	(17.7)	
通関輸入 (兆円)	91.26	24.05	25.28	7.87	8.88	8.92	
(33.3)	(37.4)	(34.7)	(34.2)	(31.4)	(28.3)		
輸入数量	(3.8)	(1.4)	(1.4)	(▲ 0.9)	(0.0)	(▲ 9.0)	
輸入価格	(28.4)	(35.4)	(33.0)	(35.4)	(31.4)	(40.9)	
金融収支 (兆円)	9.91	▲0.47	3.78	1.04	1.52	▲0.83	
前年差	▲3.91	▲3.76	▲0.84	▲0.51	▲0.65	▲0.52	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.7> (1.1)	< 0.2> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.9> (1.3)	< 0.0> (1.7)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.1	▲10.0
2021年度		7.0	11.2	31.2
2021/4~6	2.4	4.4	9.1	22.3
7~9	2.1	5.8	10.1	28.7
10~12	2.3	8.5	13.2	39.9
2022/1~3	2.1	9.2	12.4	33.4
2021/5	0.7	4.8	10.1	24.8
6	0.8	4.9	9.9	27.6
7	1.2	5.6	10.5	27.3
8	0.1	5.6	9.6	28.6
9	0.5	6.2	10.1	30.2
10	1.4	8.0	13.0	36.5
11	0.7	8.9	14.1	43.1
12	0.2	8.6	12.7	40.1
2022/1	0.8	9.0	12.4	35.2
2	0.9	9.4	12.2	32.9
3	0.9	9.3	12.6	32.3
4	1.3	9.8	16.9	42.2
5	0.0	9.1	16.7	43.3

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/4~6	0.5	1.4	0.3	1.1
7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
2021/4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/2	0.4	1.0	0.4	0.5
3	0.3	1.3	0.4	0.8
4	0.5	2.4	0.5	1.9

	2021年度	2021年					2022年	(%)
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
業況判断DI 大企業・製造		▲10	5	14	18	18	14	
非製造		▲5	▲1	1	2	9	9	
中小企業・製造		▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4	
非製造		▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	▲6	
売上高 (法人企業統計)		(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	
経常利益		(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	
売上高経常利益率		5.6	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	
実質GDP		< 1.8>	<▲ 0.4>	< 0.6>	<▲ 0.8>	< 1.0>	<▲ 0.1>	
(2015年連鎖価格)	(2.1)	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(7.3)	(1.2)	(0.4)	(0.4)	
名目GDP		< 1.4>	<▲ 0.7>	< 0.4>	<▲ 1.1>	< 0.3>	< 0.2>	
	(1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.8)	(6.1)	(0.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/4	102.9	95.6	93.7
5	102.5	93.8	93.8
6	103.5	95.2	94.7
7	103.5	94.7	95.1
8	101.6	92.7	94.2
9	100.0	90.9	93.7
10	100.7	92.8	93.7
11	102.0	96.3	94.1
12	102.9	96.8	94.8
2022/1	101.3	96.1	94.5
2	100.3	96.3	95.1
3	100.8	96.8	95.2
4	102.9	96.8	96.7

(注) < >内は季節調整前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社